

次期「すまいるオアシスプラン 2027」策定に向けて実施する調査について

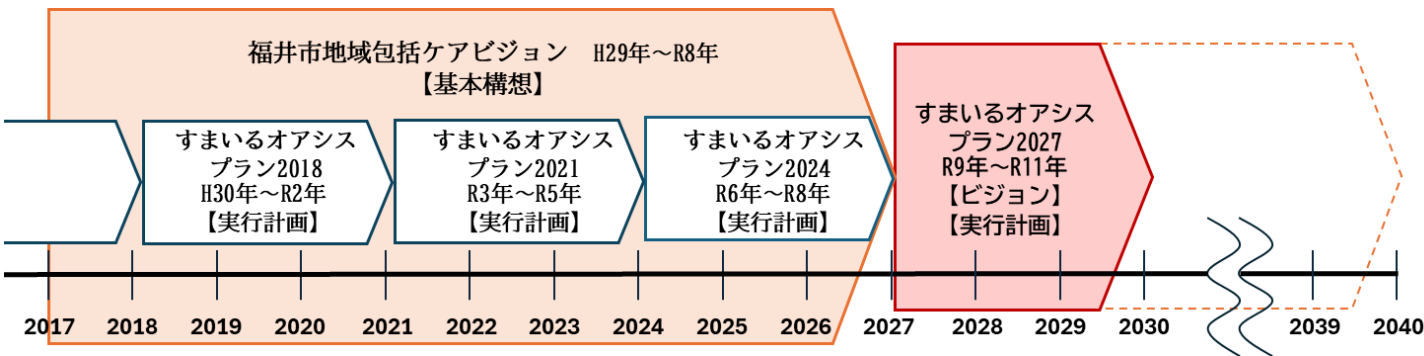
1 計画の概要

計画名	期	法令根拠	計画の内容
老人保健福祉計画	第11次	老人福祉法	老人福祉事業の実施に必要な事項に加えて、高齢者の健康の増進、疾病の予防といった保健事業に関する事
介護保険事業計画	第10期	介護保険法	介護サービス見込み量や介護保険事業を円滑に実施するために必要な事項など
高齢者居住安定確保計画	第3期	高齢者住まい法	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる住まいの実現に必要な事項など
(新)認知症施策推進計画	第1期	認知症基本法	「新しい認知症観」に立った理解の増進や、本人や家族の声を起点とした施策立案等、認知症とともに生きる地域のあるべき姿を実現するために必要な事項など

2 計画期間 令和9年(2027年)4月1日から令和12年(2030年)3月31日までの3年間

3 計画の位置付け

- ・2025年での地域包括ケアシステムの構築を目指し、本市の高齢者施策の基本構想である「福井市地域包括ケアビジョン(H29～R8)」を平成28年12月に策定
- ・「すまいるオアシスプラン」は、地域包括ケアビジョンの実行計画という位置付け
- ・今後は、65歳以上の高齢者数がピークを迎え、一層の高齢化の進行が見込まれる2040年に向け、さらなる地域包括システムの深化、推進が必要
- ・次期「すまいるオアシスプラン 2027」は、2040年を見据えたビジョンをすまいるオアシスプラン内に織り込んだ計画とする。



4 次期計画に向けて国の示す方向性（2040 年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会）

2040 年に向けた課題

- ・人口減少、85 歳以上の医療・介護ニーズや認知症高齢者、独居高齢者等の増加
- ・サービス需要の地域差。地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供
- ・介護人材・福祉人材が安心して働き続け、利用者とともに活躍できる地域共生社会を構築

基本的な考え方

- ① 地域包括ケアシステムを 2040 年に向け深化
- ② 地域軸・時間軸を踏まえたサービス提供体制確保
- ③ 人材確保と職場環境改善・生産性向上、経営支援
- ④ 地域の共通課題と地方創生（※）

※介護は特に地方において地域の雇用や所得を支える重要なインフラ。人手不足、移動、生産性向上
等他分野との共通課題解決に向け、関係者が連携して地域共生社会を構築し、地方創生を実現

（1）人口減少・サービス需要の変化に応じたサービス提供体制や支援体制の構築

2040 年に向け、地域の人口減少・サービス需要の変化に応じ、全国を主に 3 つの地域に分類し、テクノロジー等も活用して、地域の状況に応じた介護サービス提供体制や支援体制を構築

【一般市等】サービスを過不足なく提供

- ・既存介護資源を有効活用し、サービスを過不足なく確保。将来の需要減に備えた準備・対応

【中山間・人口減少地域】サービス維持・確保のための柔軟な対応

- ・配置基準等の弾力化、包括的な評価の仕組み、訪問・通所などサービス間の連携・柔軟化、市町村事業によるサービス提供などの検討
- ・地域の介護等を支える法人等への支援、社会福祉連携推進法人の活用促進

【大都市部】需要急増を踏まえたサービス基盤整備

（2）人材確保と職場環境改善・生産性向上、経営支援

生産年齢人口が減少する中、介護人材確保は最大の課題。処遇改善等の人材確保の取組を進めるとともに、地域単位でも雇用管理・生産性向上、事業者間の協働化等、経営改善を支援

- ・テクノロジー導入・タスクシフト/シェアによる生産性向上
- ・都道府県単位で、雇用管理・生産性向上など経営支援の体制の構築
- ・大規模化によるメリットを示しつつ、介護事業者の協働化・連携（間接業務効率化）の推進

（3）地域包括ケアとその体制確保のための医療介護連携、介護予防・健康づくり、認知症ケア 地域包括ケアシステムを深化させ、医療・介護、介護予防、生活支援等の包括的な確保を図る ため、地域資源を把握・分析し、様々なサービスや事業の組み合わせや連携を図る

- ・地域の医療介護状況の見える化・状況分析、地域医療構想との接続
- ・介護予防支援拠点の整備と地域保健活動の組み合わせ
- ・認知症高齢者等に対する、医療・介護等に加え、地域におけるインフォーマルな支援の推進

（4）福祉サービス共通課題への対応（分野を超えた連携促進と地域共生社会）

地域において分野を超えた事業者の連携や関係者の連携を更に進め、福祉サービス提供体制や支援体制の確保に向け、包括的支援体制の整備も推進し、地域共生社会を実現

- ・社会福祉連携推進法人の活用を促進するための要件緩和
- ・地域の中核的なサービス主体が間接業務をまとめることへの支援
- ・地域の実情に応じた既存施設の有効活用等（財産処分等に係る緩和）
- ・人材確保等に係るプラットフォーム機能の充実
- ・福祉医療機構による法人の経営支援、分析スコアカードの活用による経営課題の早期発見

5 令和7年度に実施する調査について

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（3年毎）

- ＜目的＞ 要介護状態になるリスクの発生状況やそのリスクに影響を与える日常生活の状況等を調査・把握し、日常生活圏域ごとに地域が抱える課題の特定に繋げる。介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用する。
- ＜対象＞ 市内に在住する 65 才以上の男女 4,000 人（要介護者を除く）
- ＜方法＞ 郵便にて送付（郵便返信・オンライン回答）
- ＜期間＞ 令和7年12月（20日間程度）
- ＜内容＞ 資料5－2 設問構成・調査票案参照

＜設問内容の変更について＞

認知症施策推進計画の策定にあたり、認知症や成年後見制度に関連した設問や、改正住宅セーフティーネット法の施行にかかる居住支援に関連した設問を追加

(2) 在宅介護実態調査（3年毎）

- ＜目的＞ 「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方等を検討するための基礎資料とする。
- ＜対象＞ 更新・区分変更の認定調査を行う要介護・要支援認定者 500 人（施設入所を除く）
- ＜方法＞ 認定調査員による聞き取り調査
- ＜期間＞ 令和7年10月～令和8年2月
- ＜内容＞ 資料5－3 設問構成・調査票案参照

＜設問内容の変更について＞

認知症施策推進計画の策定にあたり、認知症に関連した設問等を追加

(3) 【新規】居所変更実態調査

- ＜目的＞ 施設・居住系サービスの居所の変更人数や理由等の実態を把握し、住み慣れた住まいで暮らし続けるために必要な体制や機能を検討するための基礎資料とする。
- ＜対象＞ 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、グループホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、特定施設
- ＜方法＞ メール調査
- ＜期間＞ 令和8年1月～2月（予定）
- ＜内容＞ 資料5－4 調査概要・設問構成・調査票案参照

(参考) 介護従事者(給与)実態調査（毎年）【県主導で県内一斉に実施】

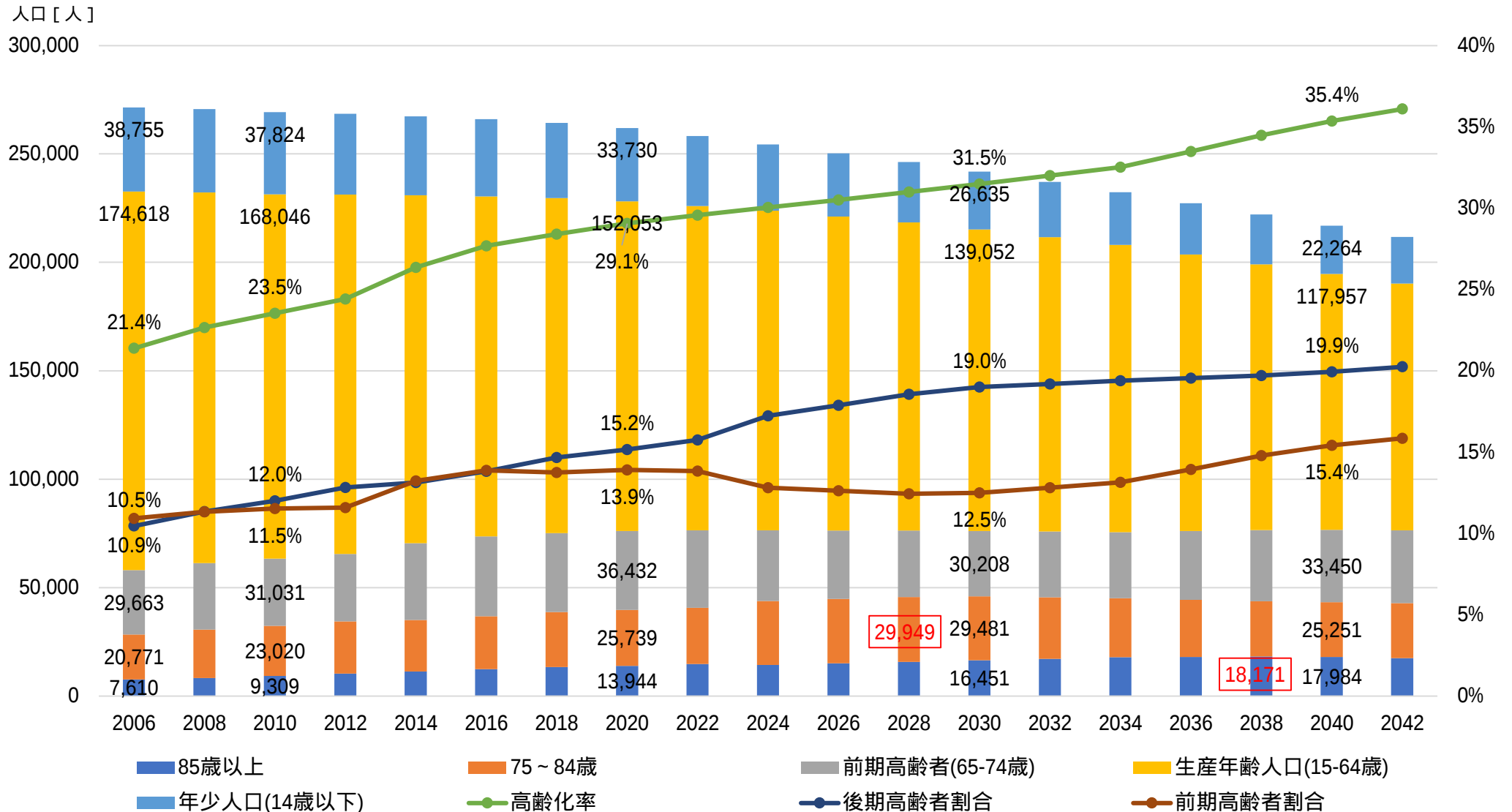
- ＜目的＞ 県内の介護事業所における介護従事者の給与実態および労働実態を把握し、介護人材の確保に向けた対応方針を検討するための基礎資料とする。
- ＜方法＞ メール調査
- ＜期間＞ 令和7年10月～12月（予定）

6 計画策定のスケジュール概略(予定)

年 月	内 容
令和7年10月 ～令和8年2月	在宅介護実態調査 ・対象：在宅の要介護・支援認定者 500 名
令和7年12月	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 ・対象：65 歳以上の高齢者 4,000 名（要介護者を除く）
令和8年1月 ～2月	居所変更実態調査 ・対象：施設・居住系サービス事業所
令和8年3月	（令和7年度）第4回福井市地域包括ケア推進協議会 ・計画策定スケジュール ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果（速報）について
6月	（令和8年度）第1回福井市地域包括ケア推進協議会 ・計画概要、施策の体系 ・在宅介護実態調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の分析について
8月	（令和8年度）第2回福井市地域包括ケア推進協議会 ・具体的施策について
10月	（令和8年度）第3回福井市地域包括ケア推進協議会 ・具体的施策について
12月	パブリック・コメントの実施
令和9年1月	（令和8年度）第4回福井市地域包括ケア推進協議会 ・パブリック・コメントの結果、計画（案）
2月	市長答申
3月	（令和8年度）第5回福井市地域包括ケア推進協議会 ・計画公表

福井市の人口推移

コーホート変化率法（2019/10/1と2024/10/1の2時点の住民基本台帳による人口）を用いて推計



	2006	2010	2014	2018	2022	2026	2030	2034	2038	2040	2042
総人口	271,417	269,230	267,345	264,316	258,286	250,287	241,827	232,360	222,067	216,906	211,739
高齡者人口	58,044	63,360	70,450	75,082	76,380	76,362	76,140	75,575	76,564	76,685	76,436
後期高齡者人口	28,381	32,329	35,105	38,751	40,670	44,761	45,932	45,057	43,745	43,235	42,877

令和7年度 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査 設問構成(案)

通し 番号	問	項目	番号	質 問 内 容	種別	計画 掲載	R4	R7 案
1	問 1	生活状況	(1)	家族構成	国必須		○	○
2			(2)	日中の独居	市独自	P27	○	○
3			(3)	介護介助が必要か	国必須	P23	○	○
4			(4)	暮らしの状況(経済面)	国必須		○	○
5	問 2	運動・ 閉じこもり	(1)	階段昇降	国必須		○	○
6			(2)	椅子からの立ち上がり	国必須		○	○
7			(3)	15分間の歩行	国必須		○	○
8			(4)	過去1年間の転倒の経験	国必須		○	○
9			(5)	転倒への不安	国必須		○	○
10			(6)	外出の頻度	国必須		○	○
11			(7)	外出の回数(昨年と比較)	国必須		○	○
12			(8)	外出を控えているか	国追加		○	○
13			(8)-1	外出を控える理由	国追加		○	○
14	問 3	口腔と栄養	(9)	外出時の移動手段	国追加		○	○
15			(1)	身長・体重	国必須		○	○
16			(2)	固いものの食べにくさ	国必須		○	○
17			(3)	むせ	国追加		○	○
18			(4)	口の渇き	国追加		○	削除
19			(4)	かかりつけ歯科医の有無	市独自	P23	○	○
20			(5)	定期的な歯科受診	市独自	P23	○	○
21	問 4	健康状態	(6)	歯の数と入れ歯の利用状況	国必須		○	○
22			(7)	誰かと食事をする機会の頻度	国必須		○	○
23			(1)	健康状態	国必須		○	○
24			(2)	治療中または後遺症のある病気の有無	国必須		○	○
25			(3)	かかりつけ薬局の有無	市独自	P23	○	○
26			(4)	かかりつけの医療機関は	市独自		○	○
27			(5)	健康で過ごすための取り組み	市独自		○	○
28			(5)-1	健康で過ごすための取り組み内容	市独自	P22	○	○
29			(6)	喫煙習慣	国必須		○	○
30			(7)	「フレイル」という言葉を知っているか	市独自			追加
31	問 5	日常生活	(8)	物事に対する興味	国必須		○	○
32			(9)	気分が沈む・憂鬱な気持ちになる	国必須		○	○
33			(10)	幸福度	国必須		○	○
34			(1)	物忘れの有無	国必須		○	○
35			(2)	バス・電車を利用しての外出	国必須		○	○
36			(2)-1	バス・電車を利用しない理由	市独自	P26	○	○
37			(3)	自動車の運転免許証を取得しているか	市独自		○	○
38			(3)-1	自動車を運転する目的	市独自		○	○
39			(4)	自分で日用品の買物ができるか	国必須		○	○
40			(4)-1	主に買物を代わりにしてくれる人	市独自		○	削除
41			(5)	自分で食事の用意ができるか	国必須		○	○
42	問 6	社会参加	(6)	配食の利用について	市独自		○	○
43			(7)	請求書の支払をしているか	国必須		○	○
44			(8)	預貯金の出し入れをしているか	国必須		○	○
45			(9)	在宅生活で支援してほしいことの有無	市独自		○	○
46			(9)-1	支援の内容	市独自	P26	○	○
47			(10)	生きがいはあるか	国追加		○	○
48			(11)	生きがいづくりに対する支援	市独自	P24	○	○
49			(1)	ボランティアグループへの参加頻度	国必須		○	○
50			(1)	スポーツ関係のグループへの参加頻度	国必須		○	○
51			(1)	趣味関係のグループへの参加頻度	国必須		○	○
52			(1)	学習・教養サークルへの参加頻度	国必須		○	○
53			(1)	介護予防のための通いの場(ex.よろず茶屋)への参加頻度	国必須		○	○
54			(1)	老人クラブへの参加頻度	国必須		○	○
55			(1)	町内会・自治会への参加頻度	国必須		○	○
56			(1)	収入のある仕事への参加頻度	国必須		○	○
57			(2)	いつまで収入のある仕事をしたいか	市独自		○	削除

通し 番号	問	項目	番号	質 問 内 容	種別	計画 掲載	R4	R7 案
55	問6	社会参加	(2)	地域活動への参加意欲	国必須		○	○
56			(3)	地域活動の企画・運営への参加意欲	国必須		○	○
			(5)	趣味はあるか	国追加		○	削除
57			(4)	地域の集いの場に参加しているか	市独自	P24	○	○
58			(4)-1	地域の集いの場に参加しない理由は	市独自		○	○
59			(5)	どのような集いの場があるとよいか	市独自		○	○
60	問7	たすけあい	(6)	隣近所との交流	市独自	P25	○	○
61			(1)	心配事や愚痴を聞いてくれる相手	国必須		○	○
62			(2)	心配事や愚痴を聞いてあげる相手	国必須		○	○
63			(3)	看病や世話をしてくれる相手	国必須		○	○
64			(4)	看病や世話をしてあげる相手	国必須		○	○
65			(5)	緊急入院等で頼れる相手	市独自			追加
66			(6)	家族・友人以外の相談相手	国追加		○	○
67			(7)	地域で暮らすために必要な支援	市独自	P25	○	○
68			(8)	知識・経験を地域活動に活かしたいか	市独自		○	○
69			(8)-1	活かしたい活動分野	市独自		○	○
70	問8	住まい環境	(1)	一戸建てか集合住宅か	国追加		○	○
71			(2)	65歳になってからの入居拒否の有無	市独自			追加
72			(2)-1	入居拒否の理由	市独自			追加
73			(3)	地域に足りない介護保険サービスの種類	市独自	P17	○	○
74			(4)	バリアフリー等の状況（段差解消）	市独自	P21	○	○
75			(4)	バリアフリー等の状況（手すり設置）	市独自	P21	○	○
76			(4)	バリアフリー等の状況（便器の洋式化）	市独自	P21	○	○
77			(4)	バリアフリー等の状況（車椅子への対応）	市独自	P21	○	○
78			(4)	バリアフリー等の状況（レバーハンドル化）	市独自	P21	○	○
79			(4)	バリアフリー等の状況（和室の洋室化）	市独自	P21	○	○
80			(4)	バリアフリー等の状況（引き戸への変更）	市独自	P21	○	○
81			(4)	バリアフリー等の状況（高齢者対応浴室）	市独自	P21	○	○
82			(4)	バリアフリー等の状況（ホームエレベーター設置）	市独自	P21	○	○
83			(5)	現在の住まいに住み続けたいか	市独自	P20	○	○
84			(6)-1	住み替え先	市独自		○	○
85			(6)-2	住み替える際に重視する点	市独自		○	○
86			(7)	介護支援を受けどのように暮らしたいか	市独自	P14	○	○
87			(8)	現在の住まいで暮らし続けるために必要なもの	市独自	P20	○	○
88			(9)	これからも地域に住み続けたいか	市独自	P20	○	○
89	問9	介護・医療	(1)	地域包括支援センターを知っているか	市独自	P18	○	○
90			(1)-1	地域包括支援センターの役割で最も大切なもの	市独自		○	○
91			(2)	在宅での療養の不安の有無	市独自	P15	○	○
92			(3)	在宅での療養で不安に思う理由	市独自	P15	○	○
93			(4)	「人生会議」を知っているか	市独自		○	○
94			(5)	医療・療養についてどのくらい話し合ったことがあるか	市独自	P15	○	○
95			(6)	最終段階を迎えたい場所	市独自	P14	○	○
96			(7)	介護保険料のサービスの在り方	市独自	P17	○	○
97	問10	認知症	(1)	認知症に対するイメージ	市独自			追加
98			(2)	認知症がある又は家族が認知症である	国必須		○	○
99			(3)	認知症になったらどのように暮らしたいか	市独自			追加
100			(4)	認知症に関する相談窓口を知っているか	国必須		○	○
101			(5)	認知症について誰に相談するか	市独自	P29	○	○
102			(6)	認知症対策として期待すること	市独自	P28	○	○
103	問11	成年後見制度	(1)	成年後見制度について知っているか	市独自		○	○
104			(2)	成年後見制度を利用したいか	市独自			追加
105			(2)-1	誰に後見人になって欲しいか	市独自			追加
106			(2)-2	成年後見制度を利用したくない理由	市独自			追加
107			(3)	成年後見人制度に対する必要な情報	市独自			追加
	問12	コロナ	(1)	コロナ流行以降の変化	市独自		○	削除
			(2)	コロナ流行以降の生活で新たに行っていること	市独自		○	削除
			(3)	コロナ流行以降の暮らしであるといいもの	市独自		○	削除
			(4)	コロナにかかった場合不安なこと	市独自		○	削除
108	問12	その他		意見など、自由記載	市独自		○	○

令和7年度 在宅介護実態調査 設問構成(案)

No	項目	番号	質 問 内 容	種別	R4	R7 案
A 票：調査対象者本人への設問						
1	介護者 状況	問1	世帯類型	国必須	○	○
2		問2	家族や親族からの介護頻度	国必須	○	○
3		問3	主な介護者は誰か	国必須	○	○
4		問4	介護者の性別	国必須	○	○
5		問5	介護者の年齢	国必須	○	○
6		問6	介護者が行っている介護の種類	国必須	○	○
7		問7	本人への介護を理由に離職した家族の有無	国必須	○	○
8	生活支援	問8	現在利用している支援・サービスの内容	国必須	○	○
9		問9	今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービス	国必須	○	○
10	施設の入所	問10	施設への入所・入居の検討状況	国必須	○	○
11	傷病	問11	本人が抱えている傷病	国必須	○	○
12		問12	訪問診療の利用の有無	国必須	○	○
13	介護保険 サービス	問13	現在の介護保険サービスの利用状況	国必須	○	○
14		問13-1	介護保険サービスを利用していない理由	国必須	○	○
15		問14	介護保険料のサービスの在り方	市独自		追加
16	その他	問15	本人の意思の尊重	市独自		追加
17		問16	本人の思いを伝えることができる家族・友人等の有無	市独自		追加
18		問16-1	思いを伝えることができる相手	市独自		追加
B 票：介護者（家族・親族など）への設問						
19	仕事と介護 の両立	問1	介護者の勤務形態	国必須	○	○
20		問2	介護するにあたり働き方の調整の有無	国必須	○	○
21		問3	仕事と介護の両立に効果がある勤め先からの支援内容	国必須	○	○
22		問4	今後も働きながら介護を続けていけそうか	国必須	○	○
23	将来の不安	問5	現在の生活を継続していく上で不安に感じる介護内容	国必須	○	○
24	その他	問6	介護者の思いを伝えることができる家族・友人等の有無	市独自		追加
25		問6-1	思いを伝えることができる相手	市独自		追加

計 19 25

【新規】居所変更実態調査について

調査の目的

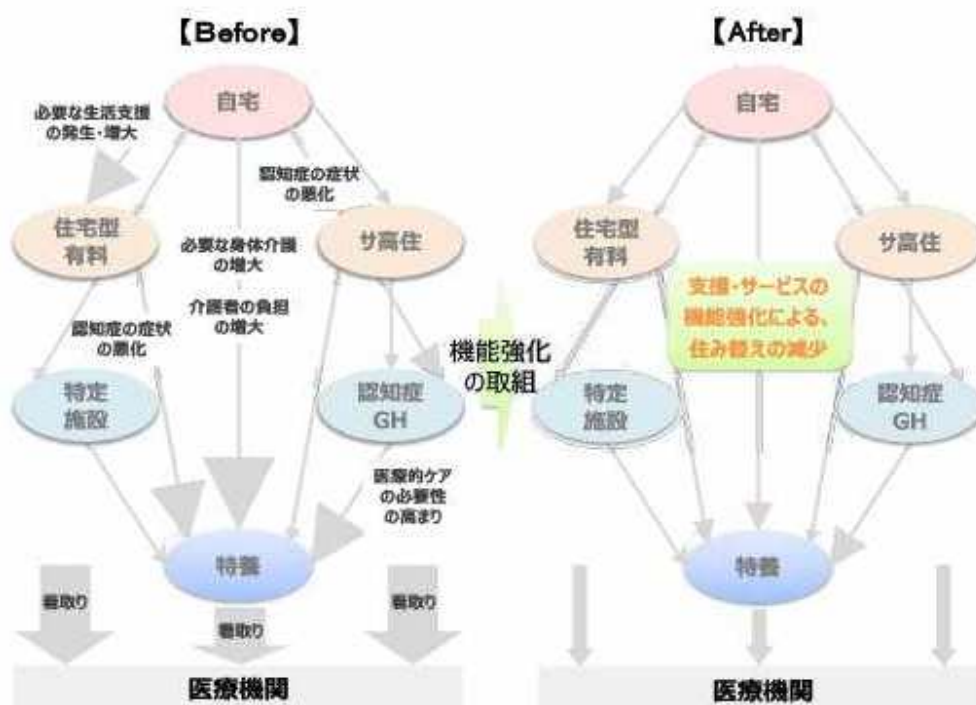
- ・居所変更実態調査では、過去1年間で施設・居住系サービスから居所変更した人数や変更した理由等を把握する。
- ・これは「要介護者が住み慣れた住まいで暮らし続けることができる」という地域ビジョンを達成するために、施設・居住系サービスに「どのような機能が必要か」を検討することを目的とする。
- ・調査の結果を基に、整備計画や施設・居住系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能、特定施設・外部サービスとの連携等を検討するための基礎資料とする。

調査対象の事業所

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、グループホーム、
軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、特定施設
有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は、管理状況調査による

調査のポイント

- ・過去1年間で居所を変更した人と、死亡した人は、どの程度いるか。
(どの程度の方が、最後までその施設等で暮らし続けることができたのか。)
- ・居所を変更する理由として、多いものは何か。
(どのような機能を強化することで、その施設等で暮らし続けることができるようになるのか。)
- ・各施設・居住系サービスで、各医療処置を受けている人の人数はどの程度か。
(各医療処置への対応が可能な施設・居住系サービスはどこか。)



令和7年度 居所変更実態調査 設問構成（案）

No	項目	番号	質 問 内 容	種別	R7 案
1	入所者 状況	問1	サービス種別	国推奨	○
2		問2	施設等の概要（定員数、入所者数、待機者有無など）	国推奨	○
3		問2-2	定員等に空きがある理由	市独自	○
4		問3	入所者の要支援・要介護度別の人数	国推奨	○
5		問4	医療処置が必要な利用者の受け入れ状況	国推奨	○
6		問5	医療処置を受けている入所者の人数	国推奨	○
7	新規の 入所状況	問6	過去1年間に新規で入所した人数	国推奨	○
8		問7	入所前の居場所別の人数	国推奨	○
9	退去状況	問8	過去1年間に施設等から退去・死亡した人数	国推奨	○
10		問9	退去者の要支援・要介護度別の人数	国推奨	○
11		問10	退去先別の人数	国推奨	○
12		問11	退所する理由	国推奨	○

計 12